

(重点テーマ)地域内一貫体制による肉豚生産基盤の維持・拡大

(その他のテーマ)自給飼料の利用拡大、労働負担の軽減、畜産環境対策

(活用事業)施設整備事業



熊本県

養豚

現状・課題

- 10年後には、後継者不在や経営不振のため、協議会内の養豚農家は半減すると予測。
- このため、後継者不在の高齢養豚農家が可能な限り経営を継続していく体制が必要。
- また、肉豚生産を維持・拡大していくためには、後継者を有する農家を中心に規模拡大や生産性向上を進める必要。

目指す姿

地域内一貫体制による肉豚生産基盤の維持・拡大を実現

最新技術等を活用した生産性の向上

行動計画

① 地域内一貫体制の構築

- ・ 協議会構成員が新規に繁殖農場を整備し、肥育用素豚を地域へ供給
- ・ 後継者不在の高齢農家を中心に一貫経営から肥育経営への転換を図り、労働負担を軽減
- ・ 協議会構成員が廃業した畜産農家の土地・建物等を購入し、肥育豚舎を整備



② 最新技術等を活用した生産性の向上

- ・ 飼料用米給与試験を行い、増体や肉質向上効果を検証
- ・ オールイン・オールアウトシステムやリキッドフィーディングシステムによる飼料要求率改善効果を検証
- ・ グループ管理生産方式やウイントウフィニッシュ方式による労働負担軽減効果を検証
- ・ RO膜やオゾンを活用した尿処理システム、光触媒ネットを活用した臭気対策の検証

畜産クラスター事業を活用し、2件が一貫経営の規模拡大等のための施設整備を実施。(補助額計:223百万円)

期待される効果

(計画ベース)

- ・ 肉豚出荷頭数の拡大
H26: 61,000頭
→ H31: 80,000頭
- ・ 飼料用米利用拡大
H26: 0t
→ H31: 2,800t
- ・ 農場飼料要求率の低減
H26: 3.29
→ H31: 3.15



収益向上効果

(計画ベース)

出荷頭数拡大による販売額の増加
19,000頭 × 74kg × 457円
= 643百万円

(重点テーマ)飼養管理の向上による生産性の向上

鹿児島県

(その他のテーマ)担い手の育成

養豚

(活用事業)施設整備事業

現状・課題

- 当該地域においてはPRRS等悪性疾病の浸潤により離乳子豚事故率が平均で7%と高く、生産性の低下が顕著
- 既存の施設だけでは容量が不足し、農場単体でのオールイン・オールアウトは困難
- 出荷頭数の減少等はおもつと個別で悪性疾病に対応することによる衛生費の負担増により農家の経営は悪化

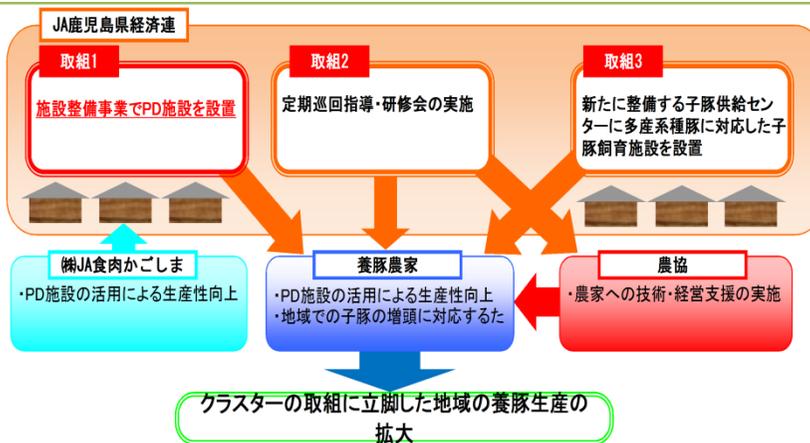
目指す姿

- ① 地域ぐるみでの疾病汚染低減に向けた取組により生産性を改善し、出荷頭数を増加
- ② ①の対策等による増頭に対応する農家の規模拡大・新規就農を推進

行動計画

- ① 子豚・肥育豚事故率低減のため、JA鹿児島県経済連が子豚・肥育豚を飼育できるPD(Partial Depopulation)施設を整備し、地域の農家の子豚又は肥育豚を一時的(4ヶ月程度)に受入。
- ② 地域内の各農場はPD施設を活用し、空舎期間を確保し、その間に、畜舎の消毒を徹底することで、農場の疾病汚染による事故率の低下を図り、以って優良肥育豚の供給拡大を図る。
- ③ PD施設を活用した効果的な生産体系の研究及び実証を実施

畜産クラスター事業を活用し、疾病汚染低減・事故率低下のための経済連が子豚・肥育豚を飼育できるPD施設を整備。(補助額計:61百万円)



期待される効果 (計画ベース)

地域の子豚供給頭数の増加
H27: 32,000頭 → H31: 33,400頭

地域の肉豚出荷頭数の増加
H27: 13,600頭 → H31: 14,200頭

収益向上効果 (計画ベース)

地域の肉豚出荷頭数拡大による販売額の増加

$1,400頭 \times 0.95(生存率) \times 490円/kg \times 73.5kg/頭(枝肉)$

=48百万円

(H27: 32,000頭 → H31: 33,400頭)